ITUAJより

ITU関連出版物　最新版発行のお知らせ

国際航海を行う船舶局の備え付け書類については、国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則に定められ、日本では、電波法第60条において規定されています。具体的な備え付けを要する書類は、電波法施行規則第38条で規定されています。船舶局のITU関連出版物については以下の三種があり、この度、「船舶局及び海上移動業務識別の割当表」の最新版が発行されました。2018年版は無効となります。ぜひお求めください。

船舶局及び海上移動業務識別の割当表　←NEW！
　最新版：2019年版（次号発行時期目途：2020年春）
海岸局及び特別業務局局名録
　最新版：2017年版（次号発行時期目途：2019年末）
海上移動業務及び海上移動衛星業務で使用する便覧
　最新版：2016年版（次号発行時期目途：2020年）

出版物詳細・お申し込み
　https://www.ituaj.jp/?page_id=178
　https://www.ituaj.jp/?page_id=803
　https://www.ituaj.jp/?page_id=7211

ITUジャーナル読者アンケート

アンケートはこちら　https://www.ituaj.jp/?page_id=793

編　集　委　員

委員長	亀山　　渉	早稲田大学
委　員	白江　久純	総務省 国際戦略局
〃	高木　世紀	総務省 国際戦略局
〃	三浦　崇英	総務省 国際戦略局
〃	羽多野一磨	総務省 総合通信基盤局
〃	成瀬　由紀	国立研究開発法人情報通信研究機構
〃	岩田　秀行	日本電信電話株式会社
〃	中山　智美	KDDI株式会社
〃	福本　史郎	ソフトバンク株式会社
〃	熊丸　和宏	日本放送協会
〃	山口　淳郎	一般社団法人日本民間放送連盟
〃	側島　啓史	通信電線線材協会
〃	中兼　晴香	パナソニック株式会社
〃	牧野　真也	三菱電機株式会社
〃	東　　充宏	富士通株式会社
〃	飯村　優子	ソニー株式会社
〃	江川　尚志	日本電気株式会社
〃	岩崎　哲久	東芝インフラシステムズ株式会社
〃	辻　　弘美	沖電気工業株式会社
〃	三宅　　滋	株式会社日立製作所
〃	金子　麻衣	一般社団法人情報通信技術委員会
〃	杉林　　聖	一般社団法人電波産業会
顧　問	齊藤　忠夫	一般社団法人ICT-ISAC
〃	橋本　　明	株式会社NTTドコモ
〃	田中　良明	早稲田大学

編集委員より

4K・8K衛星放送の国際標準化と今後のNHKの取組み

日本放送協会
熊丸（くままる）　和宏（かずひろ）

NHK入局以来、技術職として電波の仕事に従事しています。初任地の広島では、地上デジタル放送のあまねくを実現するためにデジタル中継局の整備に携わり、その後、東京の渋谷放送センターで、固定無線回線や衛星調達に関わる業務を担当してきました。特に近年、B-SAT社と連携して調達対応にあたった放送衛星BSAT-4aでは、無事打ち上げが成功し、2018年12月より4K・8K本放送を開始したことは、大変貴重な経験となりました。この本放送が開始できたのも、遡ること2014年からの多くの関係者、諸先輩方の忍耐強い取組みにより、4K・8K衛星放送の伝送方式であるISDB-S3のITU-R勧告BO.2098が2016年に発行できたことによるものと考えています。

現在、NHKでは、更なる高品質な映像を提供できるフレーム周波数120Hzに対応したフルスペック8K伝送の実現に向けて、現行ISDB-S3規格に準拠した32APSK信号を使って伝送容量を拡大する研究開発を行っています。また、今後AR、VR機器や触覚デバイスが広く普及し、番組やコンテンツの楽しみ方の多様化が進むと予想される中で、誰もが時間や場所に関わらず、スマートフォンやタブレットなど好みの機器を使って様々なコンテンツを視聴・体感できる「ダイバースビジョン」の実現を目指して、21GHz帯衛星放送システムの研究開発にも取り組んでいます。

今後、ITU-Rにおける標準化活動や、21GHz帯衛星放送用周波数の権益確保に積極的に関わることでこのような将来サービスを実現し、日本の衛星放送の更なる発展に貢献したいと思います。編集委員としても少しでも役立つ記事を提案していければと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

ITUジャーナル

Vol.49 No.6　2019年6月1日発行／毎月1回1日発行
発 行 人　福岡　徹
一般財団法人日本ITU協会
〒160-0022 東京都新宿区新宿1-17-11
BN御苑ビル5階
TEL.03-5357-7610（代）FAX.03-3356-8170
編 集 人　岸本淳一、大野かおり、石田直子
編集協力　株式会社クリエイト・クルーズ

©著作権所有　一般財団法人日本ITU協会